



2023~2025年度 中期経営計画

2023年5月12日

 山一電機株式会社
証券コード：6941 東証プライム

基本的な考え方

経済情勢は、各国においてウイズコロナ政策への転換により経済活動の正常化が更に加速する一方で、地政学リスク、エネルギー・資源価格の高止まり、インフレの継続、米中経済摩擦の継続、金融不安等の影響により、今後も予断を許さない状況が続くと予想されるものの、伸びる市場や新しい製品が多く生み出される状況にあり、厳しい状況ばかりではないと想定しています。

当社としては、当中期経営計画の期間においては、「成長戦略」と「構造改革」を更に深耕し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図り、経営目標として「未来に向けて夢のある会社になる」ことを目指してまいります。

本中期経営計画では、2025年度に売上高500億円、営業利益100億円を超えることを目指すと共に、変わり続ける時代に常に適応できる企業を目指し、積極的な設備投資を行うことで主力事業のコアビジネスと重点市場を集中的に伸ばし、お客様と共にグローバルに連携し未来へつながる製品を創造することに加え、サステナビリティ経営の強化等に取り組んでまいります。

基本方針／経営目標

方針は前中期経営計画から変更せず、さらにもっと前進する

基本方針

お客様と共にグローバルに連携し
未来へつながる製品の創造



『お客様に満足いただける
製品・サービスを提供できる会社に成長』

経営目標

2026年3月期に向けて

- ・事業の競争力強化と持続的な成長の実現
 - ・更なる生産性向上と安定的な供給体制の構築
 - ・人と組織と社会の調和
- ⇒ 未来に向けて夢のある会社になる

基本戦略

成長戦略：主力ビジネスの深耕・拡大と新分野への挑戦
『伸びる市場/地域・元気な顧客・儲かる製品』

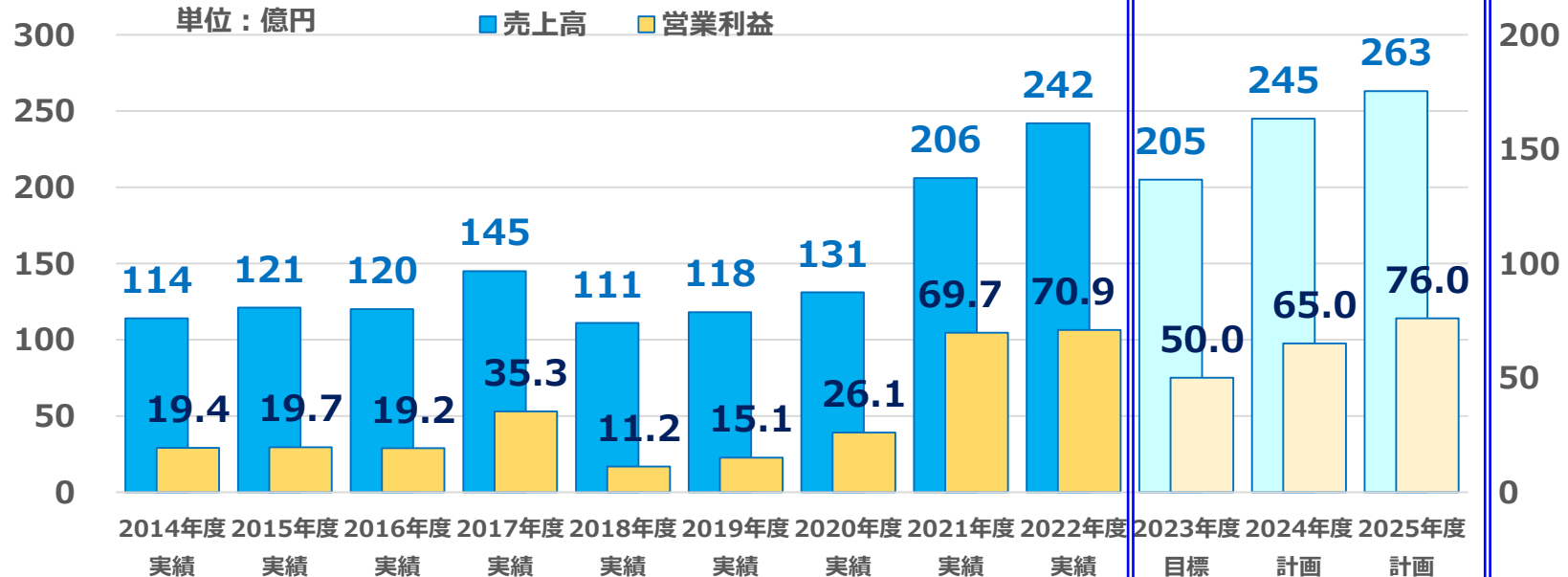
1. 『主力事業のコアビジネスと重点市場を集中的に伸ばす』
2. 『グローバルニッチトップとなる製品の創出とシリーズ化』
3. 『事業を通じた社会課題解決への貢献』

構造改革：変わり続ける時代に常に適応できる企業体へ

1. グローバル管理体制強化
2. グローバルのモノづくりの高度化と効率化推進
3. グローバルシステムの強化

テストソリューション事業の計画

売上高



営業利益

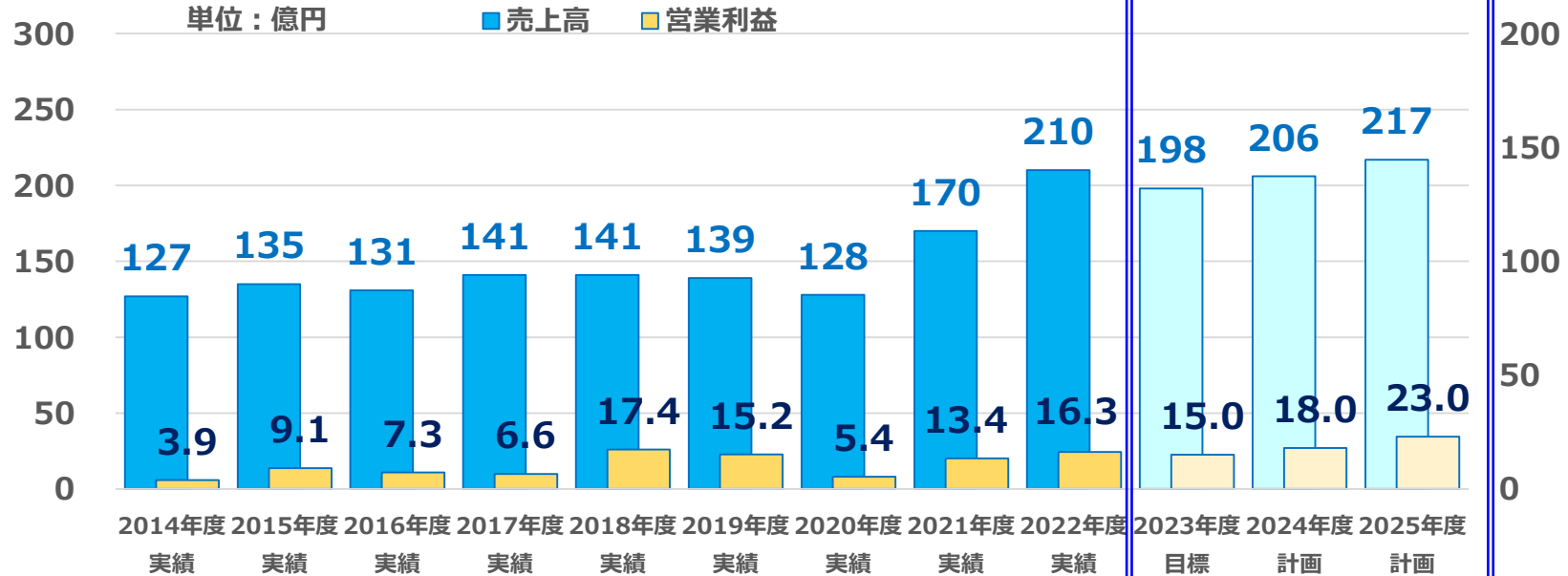
◆ 成長戦略

半導体市場の伸長と進化に追従した部品生産技術力と社内一貫生産体制で次世代半導体ニーズに対応

- Burn-In Memory：P C/サーバー向け製品にて成長してきましたが、今後はメモリ半導体の世代交代と伸びる市場に追従してまいります
- Burn-In Logic：車載A D A S向け製品にて成長してきましたが、今後は市場拡大が見込まれる自動運転/ I T Sに対応した次世代半導体向け製品の拡充を目指してまいります
- Test Socket：スマートフォン/ P C向け製品にて成長してきましたが、今後は次世代ロジック半導体のテスト市場への参入を目指してまいります

コネクタソリューション事業の計画

売上高



営業利益

◆ 成長戦略

重点市場（通信・車載・産機）へ投資を集中し、コア技術をさらに磨きグローバルニッチトップとなる製品を創出する

- 通信市場においては業界トップクラスの高速伝送技術を駆使し、他社に先駆けた次世代プラットフォーム対応製品の開発を目指してまいります
- 産業用I/Oコネクタ製品のラインナップ拡充による欧州市場の更なる拡大と半導体製造装置セグメント製品の拡充を目指してまいります
- A D A S / 自動運転向け次世代高速伝送規格製品のラインナップ拡充とE Vソリューション分野への参入を目指してまいります

アクションアイテム

1. お客様へのサポート体制を強化し、お客様満足度の向上を目指す
2. ニッチトップ製品を創出し、市場のリーダーを目指す
3. 圧倒的品質を確保できるシステムの構築
環境に配慮し、高品質でお客様のニーズに沿ったタイムリーな製品開発を行い、満足いただける製品を作ってお届けする
4. グローバルのサプライチェーンの再構築とフレキシブルな生産体制構築
5. 環境にやさしい会社を目指す
6. 働き方を見直し働きやすい会社・執務環境を創造する

生産拠点の強化



千葉県・佐倉事業所第2棟建設予定外観



フィリピン第3工場建設予定外観

「モノづくり」の高度化と生産効率と生産能力の向上を目指す

◆新規工場投資

- 佐倉事業所第2棟建設 2024年4月稼働予定
- フィリピン第3工場建設 2024年4月稼働予定

世界的な半導体需要の増加に伴い、半導体テストソケットの安定した供給体制の構築及び、通信機器、車載機器、産業機器など多様化する顧客ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、遅れのない工場立上げを行い生産効率と生産能力の向上を実現します。

更に、今後生産に、自然エネルギーの活用を推進します。

モノづくりの強化

順送プレスライン構想図



メッキライン構想図



「モノづくり」の高度化と生産効率と生産能力の向上を目指す

- 国内生産体制の更なる強化
- ロボットを活用した省人化生産の進展と共に生産拡大と生産変動への対応力強化
⇒ 一貫生産体制でのリードタイム短縮・効率化、ロジ短縮
- 生産進捗の見える化とトレーサビリティ管理を実現し、柔軟な顧客対応を強化
- 品質目標:生産 不良率目標 0.09%以下

サステナビリティ基本方針

山一電機グループは、創業以来培ってきた柔軟な技術力と発想力を活かし、常にその時代のお客様のニーズに応じてまいりました。今後は更にサステナビリティの追求の枠を広げ、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会を作り上げるために未来を共創していくことを目指します。

その達成のため、経営理念である「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」に基づき、社会の課題を解決する技術を提供することで経済価値を高め、社会価値を創出する好循環を実現していきます。

今後も山一電機グループは、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを意欲的に創造し、持続可能な未来に貢献します。

統合経営（財務戦略+非財務戦略）に向けた重点課題

マテリアリティ

1. 事業を通じた社会課題解決への貢献
2. 環境負荷低減に向けた取り組み
3. 人材マネジメント
4. ガバナンスの強化

サステナビリティ推進体制

取締役会

報告 ↑ ↓ 監督・承認

サステナビリティ委員会

委員長：代表取締役社長
委員：管理本部統括役員
生産本部統括役員

事務局
経営管理部サステナビリティ推進課

報告 ↑ ↓ 指示

事業部門・生産部門・管理部門・グループ会社

2022年12月に発足した経営管理部サステナビリティ推進課よりサステナビリティ委員会へ審議内容を提案。サステナビリティ委員会で決議されたものは取締役会へ報告する体制を2023年3月に構築しました。



2024年度、2025年度は、目標に対して、着実な履行ができていのかを管理するため、目標と実数値が乖離する場合、または改善の余地がある場合には、サステナビリティ委員会を中心に、目標の達成に向けて、適切なPDCAサイクルを回します。

サステナビリティ経営

事業を通じた社会課題解決への貢献

製品とソリューションサービス

半導体
ソケット



NETWORKING

コネクタ
ケーブル

デジタル化の進展によるネットワークの高速化・大容量化・省電力化、そして社会インフラの構築に貢献

フィルター
レーザー光源



AUTOMOTIVE

安全でクリーンな自動車社会の実現と新しいモビリティ都市開発に貢献



INDUSTRIAL

労働人口動態に対応する自動化技術や制御システム、またIoTの進展に貢献

企業活動全体での社会課題への取組み

E 環境

化学物質管理
持続可能な資源の利用
気候変動対策の取組み

S 社会

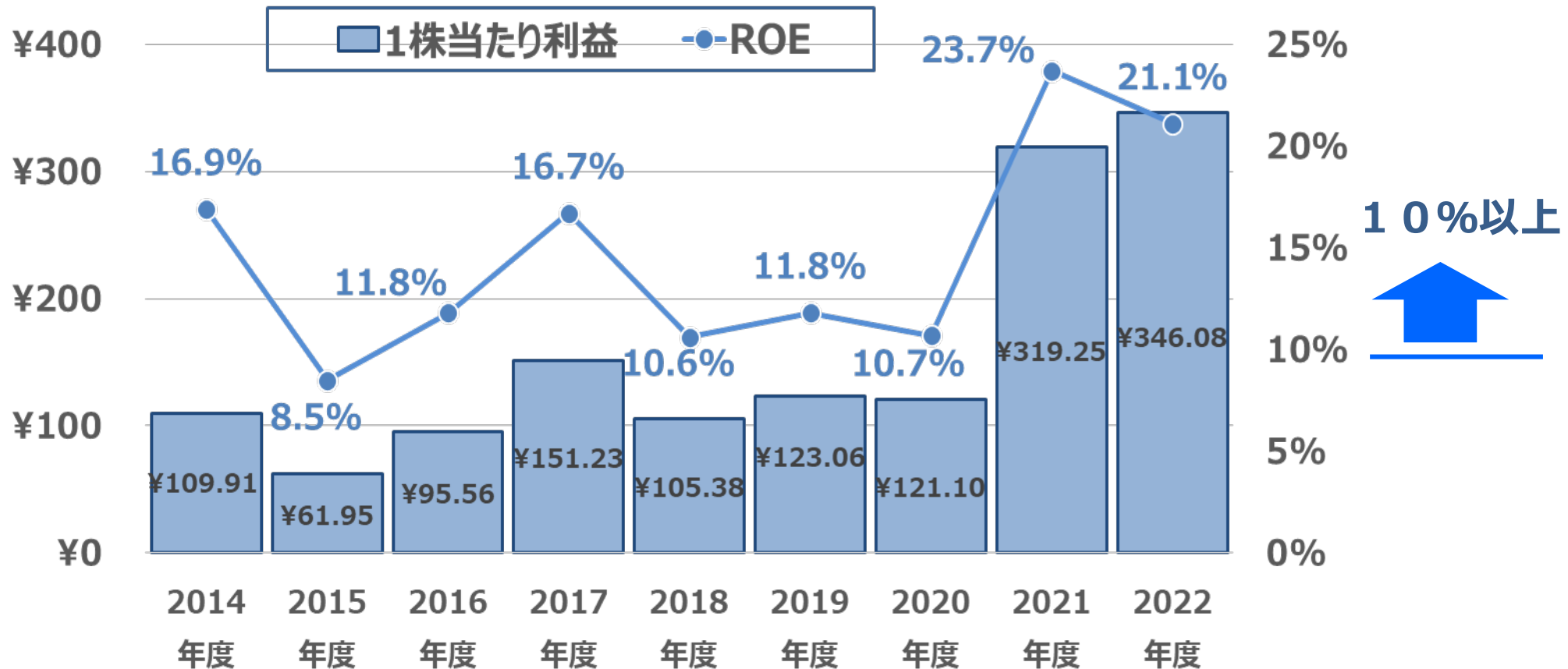
働きやすい安心・安全な職場
人の尊重
地域社会との共生

G ガバナンス

監査等委員会設置会社移行
情報セキュリティの強化
BCP対応の強化
公正な取引

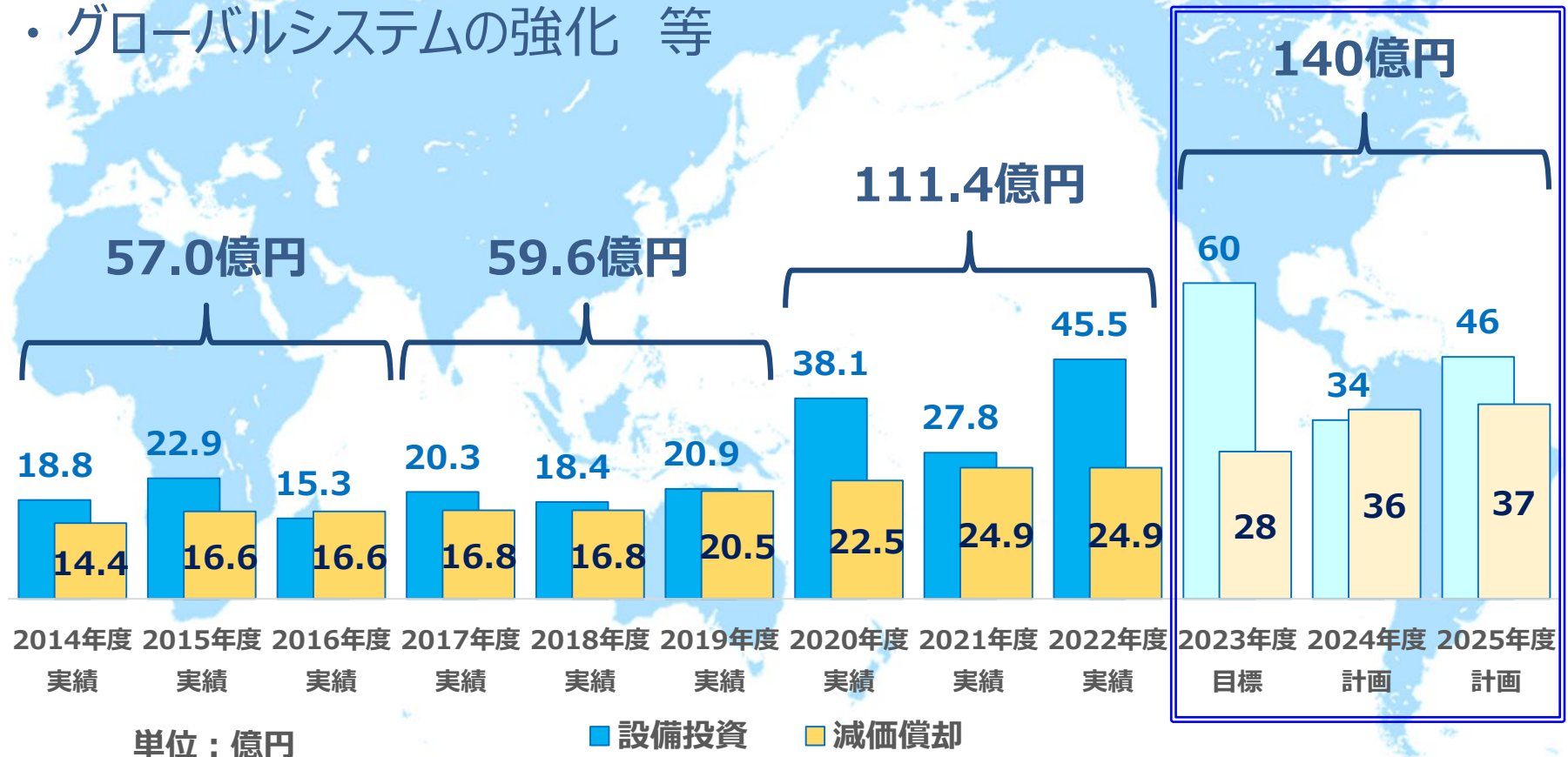
ROE

目標：10%以上



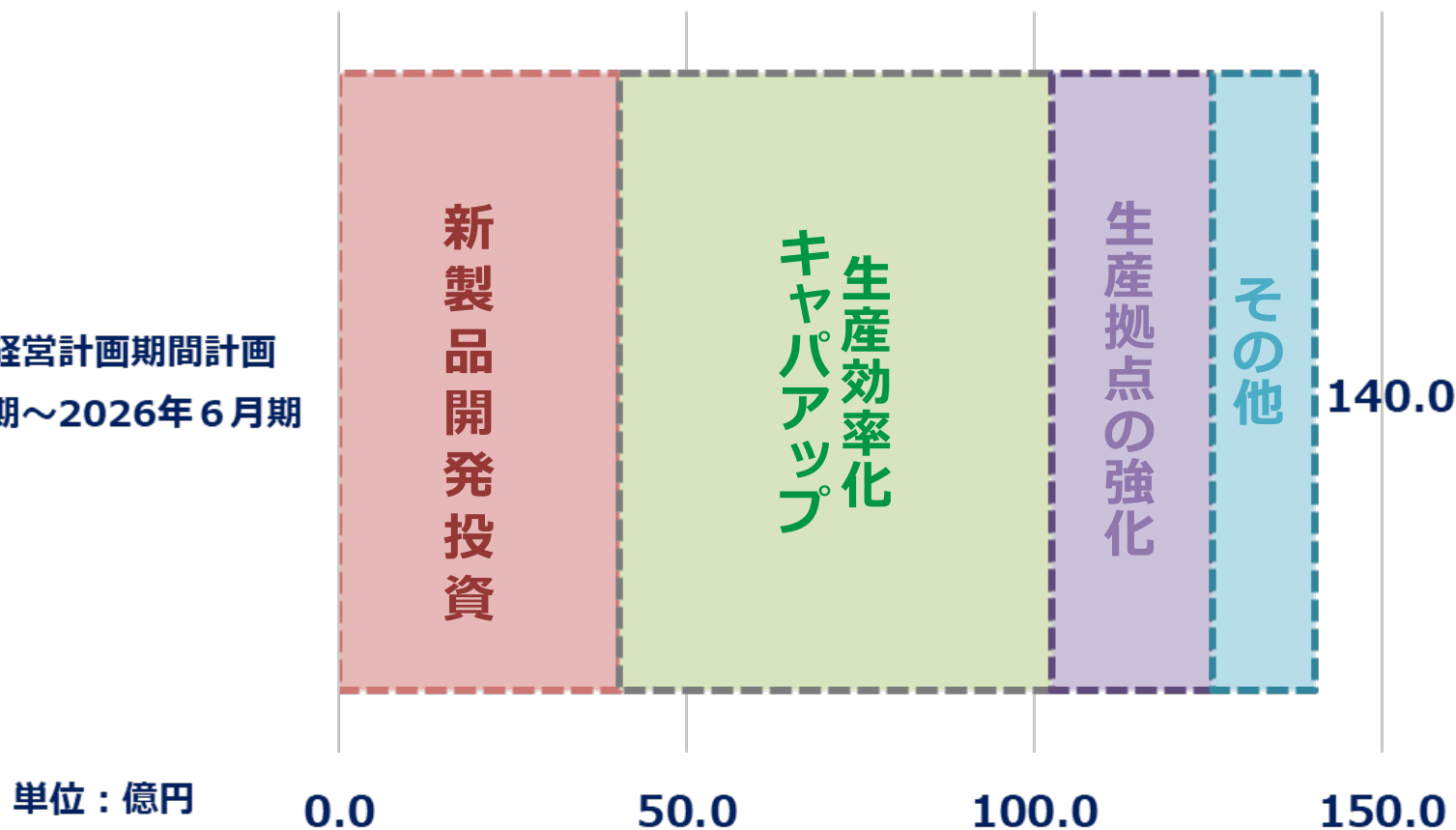
設備投資【積極的な投資を計画】

- ・ 新製品開発投資 – ニッチトップとなる製品への開発強化
- ・ 生産拠点の強化 – 日本、ドイツ、フィリピン 等
- ・ 生産活動の効率化と強化 – ロボット生産の拡大 等
- ・ グローバルシステムの強化 等



設備投資【設備投資内訳】

第四次中期経営計画期間計画
2024年3月期～2026年6月期



新中計期間中の資本政策

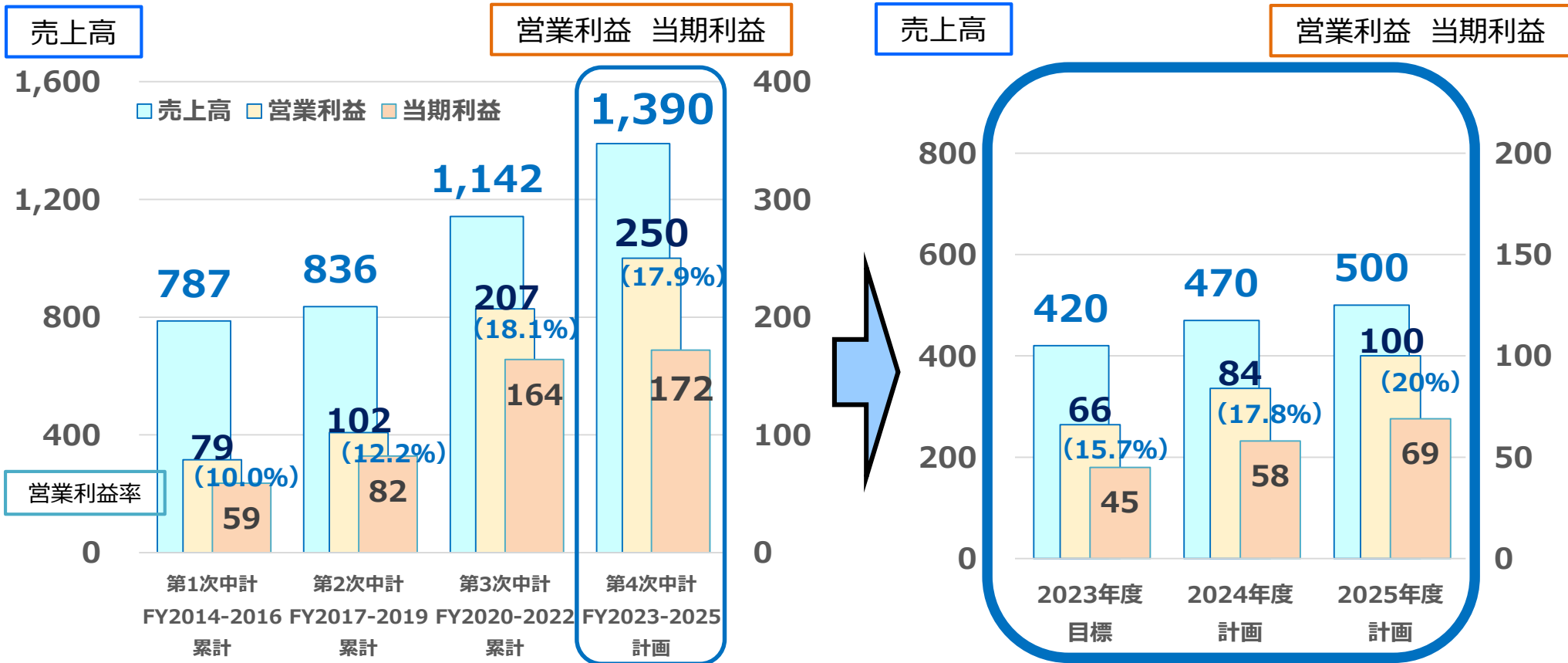
財務の安定性を確保しつつ資本効率ならびに企業価値の向上を目指します。

- 1) 連結配当性向 30%以上
- 2) 自己株式取得を機動的に実施し総還元性向 40%以上

2023~2025年度目標

◎ 3年間累計

・ 売上 : 1,390億円 ・ 営業利益 : 250億円



2025年度に売上500億円・営業利益100億円/年を超えることを目指す

ご清聴ありがとうございました

※注意事項

本資料は、2023年5月12日現在の当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更する場合があります。

問合せ先：経営管理部広報課 古畑 利之

TEL：03-3734-7661 FAX: 03-3734-0120

<http://www.yamaichi.co.jp>

E-mail: furuhata@yamaichi.co.jp